



深刻化する地球温暖化問題。  
地球46億年の歴史の先で、  
人間活動と地球の気候・生態系が摩擦を起こしている。  
我々はどのような地球、どのような社会を目指すのか——  
日本の固有性に立脚した  
文明・社会のビジョンを構想するとともに、  
国際政治経済の現実を踏まえた、  
脱・温暖化への現実的な手だてを探りたい。

**寺島実郎** 三井物産戦略研究所所長・(財)日本総合研究所会長

**川勝平太** 静岡文化芸術大学学長

**植田和弘** 京都大学大学院経済学研究科教授・同地球環境学学術教授

# 脱・温暖化へ 文明・社会の ビジョンを構想する

## 経済成長の対価として 「三つのE」のバランスに 極端な歪みが現れた

植田 温暖化というのはいろいろな問題を提起しています。極めてグローバルな問題であると同時に、日本がこの問題をどう認識し、どういう立場で取り組むのか。直接的には、この夏の洞爺湖サミットで日本がどのようなメッセージを発信するかが問われています。同時に、温暖化は超長期にわたる問題という側面を持っており、文明や社会ビジョンと関わりが深く、その点で、どういう将来を描き、社会をつくっていくか——今、環境問題などでよく言われているのが「バックキャストリング」。先に将来ビジョンを描き、それを実現するために今、何をすべきかを検討する考え方。その視点を踏まえたビジョンや課題を、本日は考えたい。また、関西からどういうメッセージを発信すべきかについても触れたいと思います。

最初に、お二人にそれぞれ、温暖化とはどういう問題であるか、現状認識なり着眼点についてお聞きしたいと思います。まず、寺島さん、いかがでしょうか。

寺島 温暖化問題はグローバルと言われたので、「グローバル」という視点について、初めに頭の整理をしてみると、我々の世代にとって印象深いのは、一九六九年。人類が月に立ち、月の彼方から昇る地球の映像を見て、地球は一つの星だと実感した。そして七二年にロー

マ・クラブが『成長の限界』という本を出し、社会人一年目だった私は衝撃を受けた覚えがあります。地球を一つの存在としてとらえ、地球環境問題、当時は公害や汚染、人口爆発、資源の有限性という視点が提起され、非常に驚いた。

そこから日本は七三年、七九年と石油危機を乗り越えて八〇年代末のバブルに差しかかり、世界では九〇年前後に冷戦が終結。九一年にソ連が崩壊し、市場の一体化という意味でグローバル化という言葉が使われ始めた。国境を超えて、人、物、金、技術、情報が自由に移動する時代——かつての東側地域も市場主義の枠組みの中を生きる時代が来たとして、ある種、楽観的な文脈で、グローバルイズムという言葉を使った時代がある。

ところが二十一世紀に入って七年、この間、世界の實質経済成長率は三・二％と、地球全体が過去に例のない成長軌道を走っている。それゆえ、当然ながら成長の対価という問題に、改めて気づかざるを得なくなった。

それは、既に言い古されたかに見える「三つのE」論。すなわち、エコノミーとエナジーとエンバイロメントはバランスがとれていなければいけないということ。大概の人が建前論だと思っていた話が、俄然、そうではないと。つまり世界経済三・二％成長というなかで、環境とエネルギーに極端な歪みが出ている。それが今、まさに我々が直面している、百ドル原油や、京都議定書、ポスト京都という議論の背景にある構図だと思います。

## 軍事力、経済力から文化力へ 多様性を重視し 「美」に価値を見いだす

植田 確かに近年、中国・インドの成長などが環境への負荷を急増させていて、もはや「三つのE」論を建前などと言えない状況ですが、川勝さんはどう見えますか。

川勝 寺島さんが、一九六〇年代からの過程を簡潔に整理されたが、六九年に米国のアームストロングが月面から地球の映像を送ってきた時、我々は、地球は一つという認識を共有していたかどうか。当時は冷戦で、東西両陣営が計画経済と

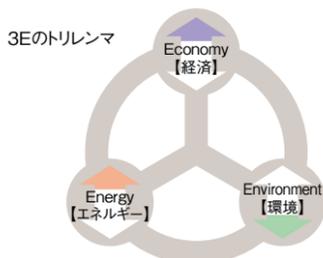
市場経済で激しい経済競争をしており、七二年のローマ・クラブの報告も、成長に限界をもたらす資源制約論ではあっても、まだ地球は一つという認識は希薄だったと思います。

日本も、いわば公害先進国ながら、まだアメリカ的な豊かなライフスタイルに憧れ、それを自分たちのものにすることに懸命で、八五年のプラザ合意あたりで、アメリカへのキャッチアップという戦後の目標の分水嶺を越えましたが、以後はバブルに浮かれ、地球環境問題を深刻に考えていたとは思えません。

潮目が変わったのは九〇年代。冷戦が終結し、グローバルイズムという言葉が世界単一市場のイメージで広まると同時に、九二年のいわゆる「地球サミット」が大きい——これで環境問題が一気にクローズアップされた。その場で生物多様性条約が結ばれ、生物の多様性が地球の

ローマ・クラブ  
資源・環境・食糧・人口問題などに対する国際的な研究・提言を行うグループ。世界の科学者、経済学者、財界人らをメンバーとし、一九六八年に結成された。

三つのE  
Economy、Energy、Environment。三つの「E」の同時達成。経済発展は、(化石燃料主体の)エネルギー消費を伴うことから、地球環境問題を引き起こす、いわゆる「3Eのトリレンマ」として、解決が目指されている。



本来の環境であるという認識を共有した。地球環境に関わるキーコンセプトは「多様性」です。生物だけでなく、文化も多様性が大切であることに気づき、グローバルズムに対しローカルな文化を大切にしようという機運も生まれました。

それに応じて、国力をめぐる価値観が急速に変わった。国力の軸足は、戦前は軍事力、戦後は経済力に置かれたが、生物や地域の環境の多様性に関わるのは文化力だ。文化力で国力を上げようという方向へ軸足が移った。軍事力は戦艦の数、経済力はGDPやGNPで測ったが、文化力は人の心に訴える魅力であり、端的には国の「たまたまい」の美しさだ。地球環境に関わる価値は真・善・美のうち「美」です。

**植田** 多様性の観点から地球を考えると、経済一辺倒ではない価値を見いだせるというわけですね。

もう一つ、経済学の観点で言えば、経済予測は、どんなに長くても三十年を超えるとリアリティがない。しかしIPCのシミュレーション結果のまとめ方などをみると、すぐ二一〇〇年とかいう次元の話が出てきていて、環境問題は時間軸を非常に長くとらないといけない。その点で従来の問題と少し違う面があるように思います。

## 原子力平和利用技術の蓄積が 環境問題での 日本の発言力を増す

**寺島** 時間軸というのは重要ですね。環境問題とエネルギー問題は表裏一体であり、一昨年、「新・国家エネルギー戦略」の策定に参画して思ったのは、やはり長期の視野を持たないと、環境もエネルギーも議論できないということ。一方、いよいよ四月から動き始めた京都議定書で、日本は二〇一二年までという比較的短期の目標にコミットしているわけです。

日本は世界に向かって、胸をたたいて六%CO<sub>2</sub>削減にコミットした以上、どこまで誠実にやり遂げるかが、今後の日本の発言力に関わってきます。ここで認識しておくべきは、一九九〇年に比べ、日本は既に二〇〇六年時点で六・四%（速報値）増加していること。しかも、実は柏崎刈羽原子力発電所が地震で止まり、化石燃料で代替していることで、実質はさらにプラス二%とされている。従って、約束を果たすなら二〇一二年までに一五%もの削減が必要になっている。

先日、柏崎刈羽原子力発電所を丸一日かけて見てきて、深く考えるところがありました。

原子力は建設までのリードタイムが長い。そのため今後どうしていくべきかを、早く決断しなくてはいけない。環境やエネルギーは戦略意思の問題で、覚悟を持って議論しなければいけないが、その際、原子力はCO<sub>2</sub>を出さず環境に優しいとか、効率的に稼働すればコストが安い——この二点を挙げて原子力を推す人が多い。しかし、むしろ私が重視したいのは、日本が環境やエネルギー問題に関し、世界に大きく貢献できるのが「原子力技

寺島 実郎 たらしまじつろう  
三井物産戦略研究所 所長、  
(財)日本総合研究所 会長  
(経営戦略;中東問題;国際政治経済)  
1947年北海道生まれ。早稲田大学大学院政治学研究所修士課程修了。三井物産調査部入社。米国三井物産ニューヨーク本店課長、ワシントン事務所所長などを経て、現職。国際政治経済アナリストとして活躍。著書「時代の深層底流を読む」「二十世紀から何を学ぶか」「経済人はなぜ平和に敏感でなければならないのか」など。内閣官房「地球温暖化問題に関する懇談会」委員、経済産業省「地球温暖化対応のための経済的手法研究会」委員など。  
<http://mitsuimgssi.com/>



術」だということでした。

柏崎刈羽原子力発電所を見た時、このことを改めて認識しました。見学の際、一番興味があったのは、なぜ決定的な事故が避けられたのかという点。その点について微に入り細にわたり聞いた結果、IAEAの報告書も指摘し驚いているが、直下型でマグニチュード六・五の地震に際し瞬時に原子炉を止めるシステムが作動した。これは驚くべき技術レベルであり、しかもアメリカからの導入技術でなく、日本の技術者が支えた技術なんです。

私はイランの石油化学問題等に携わってきて、エネルギーの世界が、いかに国家間で熾烈な綱引きをしている世界かということを感じてきました。そういう現実のなかで、近隣諸国や世界の環境・エネルギーについて、日本が発言力、説得力を持っていくには、今後も原子力の平和利用を支えるしっかりした技術基盤を築いていくことが不可欠です。

温暖化防止へ、日本は絶妙なバランス感覚で一次エネルギー源の多様化を図らなければならない。国家として、二〇三〇年に電力の三割以上、一次エネルギーの一五%以上を原子力でやると決断したのは、「新・国家エネルギー戦略」のポイントの一つ。それを基軸に、原子力について、逃げずに正面から方向づけていく見識とリーダーシップが問われている。環境とエネルギーの接点で、ごまかしてはいけないテーマがそこにあると思います。

**川勝** 同感です。宇宙開発も原子力開発も、日本は平和

**IPCC**  
気候変動に関する政府間パネル。地球温暖化に関し各国政府を代表する世界の研究者が集まり、科学的な調査・研究の評価を行う組織。地球温暖化の科学的知見・影響・対策などの評価を行い、報告書を公表。二〇〇七年十一月に第四次評価報告書統合報告書を公表した。  
[http://www.env.go.jp/earth/ipcc/4th\\_rep.html](http://www.env.go.jp/earth/ipcc/4th_rep.html)

**新・国家エネルギー戦略**  
原油価格の高騰など世界の厳しいエネルギー情勢を踏まえ、エネルギー安全保障を核とした日本のエネルギー戦略。経済産業省資源エネルギー庁より二〇〇六年五月公表。日本の新しいエネルギー政策の指針として、石油依存度の引き下げ、新エネルギーなどの活用、そして電力需要に占める原子力の割合を現在の約三〇%から「三〇〜四〇%以上」の水準に高める「原子力立国計画」も盛り込まれている。  
<http://www.meti.go.jp/press/20060531004/20060531004h.html>



## 東京的ライフスタイルの 対極にある日本人の自然観が 見直される

利用という筋を通しています。技術の平  
和利用のモデルで、それを世界に提供で  
きる。残念ながら、平和利用は必ずしも  
世界の常識ではない。それだけに、いく  
ら強調しても、し過ぎることはない。先  
ほどから出ている「三つのE」も「平和」  
というコンセプトでつながる。もう一つ  
貫いているのが、「ライフ（生命）」です。  
日本には独自の自然観があり、それが高  
度な科学技術の基礎にある。平和と生命  
の重視です。環境を破壊しない、生活を  
破壊しない、生命を破壊しない、昔風に言えば「草木国  
土悉皆成仏」の自然観・生命観ですが、生物の多様性を  
重んじ平和を確保する。これも併せて発信したい。

エネルギーだけでなく、日本は食料も輸入していて、  
食料の自給率はカロリーベースで三九%。そうしたなか、  
中国食品の問題が起き、食の安全への認識が高まり、自  
給率向上が叫ばれています。しかし、自給率は地域によ  
って異なり、北海道は約二〇〇%、東北は一〇〇%前後  
ところが、東京一%、大阪二%、神奈川三%、つまり大  
都会は全面輸入です。賞味期限や消費期限切れの食品の  
廃棄量も半端でなく、およそ年間二千万トンにも達して  
いる。これは世界の食料援助量の約三倍であり、もった  
いないこと甚だしい。  
そこから言えるのは、東京的ライフスタイルは必ずし  
も未来のモデルにならない、ということではないか。土

や水、緑に親しむ方法が要ります。政府も、子供たちを  
農山漁村に滞在させ、都会とは違う暮らし方を学ばせる  
施策を打ち出した。つまり新しいライフスタイルの模索  
が始まっている。

水についても、稀少資源だという認識が広がっており、  
水環境を重視せざるを得ないなかで、生命に対する関心  
が高まっています。

自然観が問われている。自然を技術で制御できるのか。  
日本人は、台風や地震を日常で経験しているので、ヨー  
ロッパのように技術で自然を制御しきれるところは思ってい  
ない。自然に対する態度は、根本のところ謙虚です。  
この態度を徹底することで、安全技術への投資・人材養  
成と、安全なエネルギーを使う方向に舵は切られていく  
と見えています。

### 脱・温暖化の文明・社会のビジョンをどう描くか

## 美しい星の実現へ 先進国のCO<sub>2</sub>排出量を 「ゼロ」にする？

**植田** ではこれからのビジョンをどう  
描くか。二〇〇七年のハイリゲンダム  
サミットの直前に安倍前首相が「美し  
い星 クールアース50」の提案を行った。  
二〇五〇年までに世界全体で温室効果ガ  
スの排出量を半減するという提案で、多  
くの人は歓迎したが、本当の意味を理解  
した人は少なかったのではないかと思っ  
ています。

**IAEA**  
国際原子力機関。原子力  
の平和利用を促進する  
とともに、原子力の軍事利  
用への転用防止を目的と  
した機関。軍事転用を防  
ぐ保障措置（核査察）な  
どを実施。

**草木国土悉皆成仏**  
そうもくこくどしつかい  
じょうぶつ。仏教の言葉  
で、草木も悉（ことごと）  
く皆、仏にすでに成  
っている、つまり尊い生  
命を持っているという意  
味。

**子ども農山漁村交流プロ  
ジェクト**  
二〇〇七年八月、総務省  
文部科学省、農林水産省  
の連携プロジェクトとし  
て発表された構想。学ぶ  
意欲や自立心、思いやり  
の心、規範意識などをほ  
ぐくみ、力強い子どもの  
成長を支える教育活動と  
して、小学校における  
農山漁村での長期宿泊  
体験活動を推進。全国  
二万三千校の小学校（一  
学年百二十万人を目標）  
での体験活動展開を目指  
している。

つまり、世界を先進国と途上国に分けると、現時点での排出量はちょうど半分ずつ。二〇五〇年までを考えたとき、途上国はやはり発展していく。私は以前、簡単な計算をしたことがあります。今、日本で自動車が一千万台走っていて、同じ人口比率で中国で走った場合、つまり中国が日本並みの車社会になれば、その数は八億台。これは今、世界で走っている車の総数と同じになる。次にインドもとなると、地球上の車は今の三倍になり、経済発展とともに途上国の排出量は増えると考えるのが妥当でしょう。

それを、大変な努力をして、二〇五〇年まで途上国のCO<sub>2</sub>排出量を現状のまま維持しても、二〇五〇年に世界のCO<sub>2</sub>排出量を半減するには、先進国は何と「ゼロ」にしないといけない。それは可能なのか。

ただ、IPCCの自然科学者たちの提言も、もっと早期に削減を進めるとい趣旨なので、やはりそれに近い目標は立てないといけない。だからこそイギリスやドイツは、六〇%、八〇%削減という提案を出してきている。そうすると、その目標に向かって何をするか。中期的な目標をどう設定し、何をしていくかについて、明確なビジョンが必要になると思います。

寺島 「美しい星50」なんて言った手前、総量規制論に一切乗らないわけにもいかないし、それ以前に、京都議定書自体のクリアも至難の数字。さらに、ここへ来

## 洞爺湖サミットはマイルストーン 焦らずしっかり システムを組み立てる

て欧州は、先進国はミニマム二〇%を二〇二〇年までに、という数字を出してきた。仮に日本がこの二〇%削減を了解した場合、現実に既に一九九〇年比六・四%増、さらに一部の原子力発電所が止まっていることを考えると、二〇二〇年までに三割程度の削減にコミットすることになる。

三割削減——日本がそれをやると胸をたたくれば、その瞬間に、今、発表しているすべての国家戦略を全部書き直さないといけないほどの極端なパラダイム転換、途方もない目標に挑戦することになる。それこそ産業から民生に至るまで、すべての人に非常事態宣言的なパラダイム転換を迫らなければ、とても持ち出せる数字ではない。

そこに、日本が総量規制論を残しながらも、セクター別アプローチという議論を持ち出している理由がある。つまり段階的接近法で、セクターごとにリアリティのある努力目標を出そうと。但し、セクターごとに積み上げて目標に達しても、総枠としての削減目標に近づくかという点、その整合性はとれていない。

確かに、洞爺湖サミットは一つのマイルストーンで、そこを超えていかなければいけないが、こんな長期軸のテーマに関し、まなじり決してその場で解決のしくみを見いだそうなんて思い込む方がムリ。どのようなルール



川勝 平太 かわかつ へいた  
静岡文化芸術大学学長(比較経済史)  
1948年京都府生まれ。学士(早稲田大学政治経済学部)、修士(同大学院経済学研究科)、D.Phil.(オックスフォード大学)。早稲田大学教授、国際日本文化研究センター教授を経て、2007年より現職。著書「文化力」「『美の国』日本をつくる」「『美の文明』をつくる」「日本文明と近代西洋」「文明の海洋史観」「富国・有徳論」など。国土審議会委員ほか。  
<http://www.suac.ac.jp/about/operation/message2/>

やシステムづくりがいいかを、粘り強く、焦らずしっかりと組み立てる必要がある。天文学的数字への挑戦に、その場の勢いで無責任にコミットするのまざいし、また誠実に向きあうことを避けるのまざい。このあたりが、今、日本の悩ましい立ち位置だと思えます。

## 地域ごとに異なる生態環境に応じ 日本の国の たたずまいを変える

川勝 確かに厳しい。「美しい星50」に向けて政府は環境重視だが、福田首相が施政方針演説で提唱した二百年住宅は新鮮な驚きをもって迎えられる。

仮に高層建築物が三分の一の高さであれば、三分の一のエネルギーで済む。平屋ならエレベーターは要らない。低層になれば高層よりもエネルギー消費量は少なく済む。狭い土地を効率的に使うと、容積率を思いきり上げるのは温暖化ガス削減と矛盾する。そこから「日本の国のたたずまいを変える」という課題が出てくる。

それは、自然に親しみ、自然の中で暮らすようなライフスタイルになるだろうが、そのためにも技術が必要である。環境を良くするのも悪くするのも技術だ。軍事立国力のときは軍事技術、経済力の上昇は産業技術が必要だったが、これからは環境技術が要る。環境技術とは、環境復元、環境美化、環境浄化など、自然調和型の技術だ。自然の叡智に学ぶ環境復元技術は、人間の英知で環境

**総量規制論**  
国や地域ごとにCO<sub>2</sub>の総排出量目標を決め、配分する規制方法。

**セクター別アプローチ**  
業種や産業部門(セクター)ごとに効率を向上させて達成し得るCO<sub>2</sub>の潜在的削減可能量を算出し、それを積み上げて国別の総量目標を決める方法。

**二百年住宅**

持続可能な社会の実現に向けた具体策として、耐久性が高く、数世代にわたって住める住宅をつくらうというもの。福田首相が二〇〇七年十月の所信表明演説、二〇〇八年一月の施政方針演説で提唱し、注目されている。

を改変（破壊）する技術の対極にある。その技術は従来の技術体系とは違うものであるはずだ。最近では、企業立地も、地域景観との調和を重視しだした。コーポレート・ガバナンスの議論の落ち着き先は、企業は株主だけのものではなく、社会の公器だというものだ。環境にマッチした、美しいたずまいの工場や社屋をつくり、環境調和型の技術を開発する企業に注目が集まるようになってきた。

日本の国のたずまいも、日本の生態や環境に応じたものに変えることが課題だ。それは「東京的」なものはない。各地に「ミニ東京」ができ、金太郎飴のような景観になったが、生態・環境は各地で異なる。各地域の生態・環境に応じたたずまいを実現していくのが課題だ。地域に応じたインフラ整備、ライフスタイルの創造を軸にした国づくりのビジョンを出し、それを実現する動きに期待を持っている。

## 環境と経済を両立させる 「環境経済戦略」を地域から

**寺島** 川勝さんと僕の接点は、まさにこの話。かつて二人で首都機能移転について国会で証言したことがあった。

東京に過剰な集積をして高度成長期をしのいだパラダイムを変えていく必要がある。森に沈む首都みたいな表現で川勝さんが話していたのを思い出すが、私も同感で、やはり日本のたずまいにふさわしい国土軸の再設計が必要です。そこに至らないと、日本の環境

自動車や住宅、オフィスなど、個々の装置を一段と省エネ型に転換することに加え、まち自体を温暖化防止仕様にしていく。公共交通機関や自転車道を整備して、中心街への車の乗り入れを制限するとか、そこで暮らすこと自体、脱・温暖化につながるしくみをつくる。京都も昔は市電があり、それは京都市の水力発電所をつくった電気走っていた。地域の中で、エネルギーと交通が結びついていた。もちろん時代が違うにしても、もっと人間が歩きやすい、歩くのが楽しいまちづくりを行えばいい。

三つめが、公害防止協定など自治体環境政策で蓄積してきた経験やノウハウを、温暖化防止に活用できること。温暖化対策は、一人ひとりに小さな削減努力が義務づけられているような、受身スタイルのネガティブなイメージがつかまとうが、もっとポジティブに、楽しく削減するとか、取り組むことが楽しくなるようなしくみがあるのではなく、両立できる。というよりも、環境と経済を統合して取り組むべきなのです。それを私は温暖化防止の「環境経済戦略」として主張していますが、地域がそれに戦略的に取り組むことで、地域バリューが上がり、世界中から多くの人を集め、住民が誇りを持てる。それを各地でやっていくことが大事だと思っています。

**植田** 新しいシステムやモデルの話をしてきましたが、もう一つ社会ビジョンという点では、それをアジアや世界との関係でどう考えるかという問題があります。

とエネルギーの議論も収束していかない。各地域に根ざした広域ブロックや道州制について、地方分権の文脈だけでなく、地域の人が主体的に自らの地域へのイマジネーションを駆り立てて、立ち向かっていかなければいけないんです。

例えば、バイオマスエタノールを北海道の活性化に生かす。今、バイオマスエタノールは評判が悪く、人間が食べられるものから燃料を抽出するのは、食糧問題とパッティングして、まずいという議論がある。これは重要な論点だけど、本来、バイオマスエタノールは、環境とエネルギーと食糧という三つのキーワードのど真ん中にあるもの。北海道をはじめ日本では、休耕地に莫大な助成金を出して支える構図になっているが、この休耕地で何かをつくってエタノールを抽出し、ガソリンに混ぜる。それは環境に優しいし、エネルギー耕作型文明への転換と、農業基盤の支援を同時に実現することになるんです。

**植田** 地域が主体的に立ち向かうというのは、確かに望ましいですね。

私は地球温暖化防止の成否は、地域が握っているかもしれないと考えています。理由は三つ。一つは、寺島さんが言われた、地域からのエネルギー開発の可能性。デนมールクなど、農民が三人寄れば発電所をつくる話をしているとか。地域の人が担い手となる身近なエネルギー戦略が描ける。

二つめが温暖化防止のまちづくり。温室効果ガスの排出は、交通・運輸分野と民生分野での増加が著しく、自

**バイオマスエタノール**  
サトウキビやトウモロコシ、大麦などのバイオマス（生物資源）を発酵させ、蒸留して生産されるエタノール。ガソリンの代替燃料として注目されているが、食糧との競合といった問題も指摘されており、草や稲藁など人間が食べないセルロース系からのエタノール生産の研究が進められている。

**公害防止協定**  
地方公共団体と企業の間で交わす公害防止に関する約束。工場等の新規立地、施設増設などを機に結ばれるものが多く、一九六四年に横浜市が最初に実施、全国に広がる。法律や条例による一律的な規制に比べ、対象項目、適用技術などを地域の実情にあわせた形で盛り込んでおり、個別的・独自の政策として成果を上げている。



## 地球生態系のミニチュアとして 日本各地が「モデル」になる

時間軸で考えたとき、もちろん「美しい星」の話もあるし、「サステイナビリティ」持続可能な発展」の話もある。八七年にブルントラント委員会の報告書で提起された概念で「将来世代が自らのニーズを充足する能力を損なうことなく、今日の世代のニーズを満たすこと」として時間軸上の公平性に言及したが、私は同時に、発展段階の異なる南北間の公平性についても語っていると思います。ですから日本のビジョンを考えると、国内でどういうモデルをつくっていくかという話と、アジア・アフリカなど諸外国との関係で日本がどういう立ち位置で、どのようなメッセージを出すか、を考えないといけない。この点についてはどうですか。

**川勝** まず外から来た人に、美しい環境の日本のたたずまいを印象づけることが大事ですね。

先ほどの「森に沈むまち」について少し具体的に言えば、各国の首都の象徴的な建物である国会議事堂を、日本は「森の議事堂」としてつくる。北海道のエゾマツから沖縄のリウキュウマツまで、それぞれ県木を百本ずつ出してもらい、合計五千本近くの柱を並べる……。

**寺島** 明治神宮を建てる時、確か全国から木を集めたのでは？

**川勝** あの時各地の木を寄贈し、集まった木をどう植えるかは計画的に行ったが、今度は、各県の自然を代表する木を持ち寄ってもらうように計画的にやる。日本は、

北は流水の亜寒帯、南は珊瑚礁の亜熱帯まであり、植物・生態系の博物館だ。この多様な植生の代表選手が議事堂に集い、五千本の柱として並ぶ。そこに日本の国を運営する人々が出入りする。「集まり散じて人は変われど、仰ぐは同じ日本の自然」ということになる。

亜熱帯から亜寒帯まで広がる日本列島は、地球生態系のミニチュアに見立てることができる。砂漠、つまり極端に水が欠乏している地域はない。まさに「水の惑星」の地球生態系のミニチュアなのだ。「見立て」は日本の文化である。日本の見立ての文化を活用し、世界の人々、特にアジア・アフリカの人々に生態系の活用方法の見本を見せる。「森の議事堂」はその象徴になる。

さらに、各地の地域政府も、地域の植生を象徴する「森の議事堂群」をつくるのがいい。そうすれば、熱帯の人は九州や沖縄を見に行き、寒い地域の人は北海道や東北、雪国を見に行けばいい。狭い日本だが、それぞれが地球各地のモデルになり、発展途上国から来た人は、自分たちの生態系に応じたたたずまいをつくるヒントを得られるだろう。日本各地が世界各地のモデルになるつもりで国のたたずまいを変えるのである。環境を軸にした地域づくり、森の議事堂、日本らしい自然と調和したたたずまいからなる国土景観をつくれれば、諸外国が学びに来る。

### 脱・温暖化社会実現への課題は何か

**植田** それでは今後の課題に話を進めますが、望ましい

## ボーダレスな解決へ 「地球環境税」を考える

将来像は描けても、その実現には克服すべき課題も多い。

地球科学の専門家は地球のことを「縫い目のない織物」と表現します。ある種、生態系的な一体性を念頭に置いた言葉ですが、地球環境問題では、「地球は一つだが世界は一つでない」とよく言われる。国境をつくって、国益中心の議論になるので、地球の一体性があるにもかかわらず、むしろ紛争になる側面

**寺島** 地球環境問題克服へのアプローチの仕方として、本来ボーダレスな環境問題を国家間の枠組みや綱引きを越えて解決して行くために、僕は全く違う次元として、「地球環境税」、つまり国際連帯税をかなり本気で主張しています。

今、世界の異様なまでの経済成長、エネルギー消費の拡大をもたらしている一つの要因として、国境を超えたマネーゲームの肥大化がある。原油高騰も、需給関係の理由ではなく金融投機によって左右されている。だからヘッジファンドやM&Aなど国境を超えてゲーム化する金の移動（為替の取引）に対し、国際機関等が地球環境を保全する視点から、共通財源を確保していくしくみとして、薄く広く税金をかけていく。一種のトービンタックス的イメージで、国連がそのしくみを主導してもいい。地球規模でそろそろそういう制御をしなければいけないのではないか。地球環境税的なものをつき構想し、



植田 和弘 うえた かずひろ  
京都大学大学院経済学研究科教授、  
同地球環境学堂教授（環境経済学）  
1952年香川県生まれ。京都大学工学部  
卒、大阪大学大学院工学研究科博士  
課程修了。経済学博士・工学博士。京  
都大学助教授を経て、94年教授。この  
間、85～86年ロンドン大学、未来資源研  
究所留学。著書「環境経済学」「環境  
経済学への招待」「環境と経済を考える」  
「持続可能な地域社会のデザイン」な  
ど。中央環境審議会臨時委員、産業構  
造審議会環境部会委員など歴任。  
[http://www.econ.kyoto-u.ac.jp/  
~ueta/](http://www.econ.kyoto-u.ac.jp/~ueta/)

**ブルントラント委員会**  
「環境と開発に関する世界委員会」（委員長は後のノルウェー首相・ブルントラント女史）のこと。一九八四年～八七年、国連に設置され、報告書「Our Common Future」で、「持続可能な発展」の概念を打ち出した。

**トービンタックス**  
すべての国際金融取引に、薄く課税する税制。実需を伴わない金融取引が増加していることから、ヘッジファンドなどによる投機的な資金の流れを抑制する効果があると期待されている。しかも何らかの国際機関が主導すること、たとえ税率が低くても多大な税収が見込め、途上国支援等に使えることもメリット。米国の経済学者ジェームズ・トービン博士が提唱。

実現していくべき局面が近づいているような気がします。それについて、日本こそアジアの国々と向きあいながら、こういう手法の意義を真っ先に語り、理念的なリーダーシップをとっていくべきだ、ということをお願いしたい。

## 「適地技術」 地域の実情にあった協力を

**植田** なるほど。グローバルな金の動きを制御するために、アジアにおいて日本の理念的リーダーシップが求められるという話ですが、もう一つ、アジアとの関係で考えたとき「技術」ということでも日本の役割は大きい。ただ、これについては、その地その地に適した技術があるように思うんです。日本は公害を克服する過程や石油危機に対処する過程で、環境技術や省エネルギー技術を開発・蓄積し、環境技術のトップランナーとして走ってきた。だから、日本の温暖化防止技術はすぐに進んでいるので、どんどん「技術移転」すればいいと考えがちですが、実際は生態系が違えば生活スタイルも違ってくる。もう少し現実的な話をする、今の途上国に日本の技術は値段が高過ぎて、いいのはわかるが、入れられない。例えば中国では大気汚染を緩和するため、脱硫装置を設置したい。日本製が優れていることはわかっていても値段が合わず、あまり普及していない。そこで、私が主張するのが「適地技術」。地域の実情にあわせた技術開発が必要であり、それができる人材を地域で育てる意味でも、共同開発のような発想が必要で

年にフランスが構想を発表し、資金を六割負担して、アラブ二十二カ国に根回しし、中東やアラブ、石油に関する情報の集積点を二十年かけてつくった。その努力の結果、我々は中東情報を得ようとするれば、パリに年に数回は行かざるを得ないという情報の磁場をつくってしまった。

今回のアジア太平洋研究所を、パリのアラブ世界研究所のような存在にしたい。これは環境・エネルギーにおけるアジア太平洋の連携拠点としての構想です。なぜ東京でないのかという質問をよく受けるが、関西にこそ、日本のもう一つの情報基点を設けないと、国土全体をにらんだ広域ブロックの成功はおぼつかない。

**植田** 環境問題に対処するための協力体制を構築するには、国を超えた問題意識の共有化は不可欠ですね。とりわけ経済の発展段階が異なる国々が共通認識を得るには、そのための知的共通基盤が必要で、こうした研究組織の意義は大きいように思います。

**植田** 川勝さんは、関西からの発信をどう考えますか。

**川勝** 関西の持ち味は、やはり文化芸術だ。奈良、京都、大阪、近江など、それぞれの地域が長い歴史と素晴らしい伝統を持っている。文化芸術こそが関西の誇りだと思います。

## 自然への精神性を 持つ関西が 「ポスト東京」時代を拓く

文化芸術と科学技術は二項対立の図式で言われがちだが、本来、両者は一体

はないか。地域に適した技術開発を一緒に行うという取り組みが大事だと思います。

**川勝** 技術移転だけでなく人を育てることが大事で、アジア・アフリカに持続可能な社会をつくるため提唱したいのが、生活環境や自然環境を良くするため実践としての「環境経営学修士」の創設です。青年海外協力隊など現地に向いて活動している人に対してはもちろん、現地の人々を日本に招き、技術を学んでもらうなかで、MBAでなく、MEA (Master of Environment Administration) を授与するしくみをつくる。またそういう視点で人材育成を行う拠点が全国にできればいいですが。

## アジア太平洋研究所 関西に世界の情報の 磁場をつくる

**寺島** その点で、冒頭、植田さんが言われた「関西からの発信」ということにも関係しますが、実は大阪・梅田北ヤードに「アジア太平洋研究所」をつくる構想が実行計画の段階に入り、四月に推進協議会がスタートした。これはアジア太平洋地域の若い研究者の参加を募り、環境・エネルギー、金融、連携、食糧、農業連携などのテーマで共同研究を行い、例えば環境・エネルギーにおける優先度の高い連携方策などを探って、技術移転を含めて行動を起こすための基盤にする。

パリのアラブ世界研究所は一九七三年の石油危機の翌コンピュータも初期のものに比べると機能美が一段と磨かれてきた。技術を極めると「美」に至る。技術は人間の生活を良くするものとして、生活の芸術化というか、生活自体を美しくしていく。用と美が一体なのだ。そういうモデルをぜひ関西は提供してほしい。科学技術は、自然観に支えられており、日本の自然観は、地球的自然に聖なるもの、精神性と美を認める心を培ってきた。それが最も息づいているのが関西だ。関西には科学技術を文化芸術に変える「場の力」がある。

地球環境をどうするかについて、関西の学研都市は三府県にまたがっているが、そこを拠点に府県の壁を取り払い、関西の産学官一体の取り組みを本気で起こせば、「ポスト東京」の時代を先取りし、地域再生の拠点になり得ると思います。

**植田** 今回の議論を通じて、私が強く思ったのは、脱・温暖化の議論は、新しいシステムの構想も含め、「ポスト東京」で進めないといけないということ。これまで関西は何かと東京との関係で言われることが多く、とりわけ高度成長期以降は東京の後塵を拝してきたように思う。しかし、今や「ポスト東京」時代をにらむ時に来ている。地球温暖化防止の環境経済戦略を、東京ではなく、関西から発信・実行していければと思っています。

本日はありがとうございました。

編集／田窪由美子



大阪・梅田北ヤード  
JR大阪駅の北にある、梅田貨物駅を中心とする地域。「大阪最後の一等地」と言われ、「ナレッジ・キャピタルゾーン」など再開発が始まっている。二〇一一年まちびらき予定。